

## 信州保健医療総合計画と今後の展望

長野県健康福祉部長 眞鍋 馨

現在、長野県は男女ともに平均寿命が最も長い。これは、戦後間もなくからの保健補導員の活動や健康を意識した日々の生活態度などが実を結んだものであり、保健医療関係者並びに県民の方の努力に敬意を払いたい。

長野県では、この「長生き」を次世代に継承するだけでなく、「健康で長生き」として発展させるため、今般「信州保健医療総合計画」（2013年から5年間）を策定した。

「総合」計画とあるように、今回の計画では、医療法に基づく保健医療計画、健康増進法に基づく健康増進計画等、これまで個々に策定されていた7つの計画を統合した（詳しくは、県公式HPを参照されたい。<http://www.pref.nagano.lg.jp/syakai/kousei/keikaku/keikaku.htm>）。不適切な食生活や喫煙が、がんなどの生活習慣病をはじめ、多くの疾患の原因となっていることから分かるように、健康づくりから疾病対策、医療提供体制、医療費までを一連の過程と捉え、総合的に施策展開することが求められており、こうした関連の深い計画を全国に先駆けて一つにまとめることができたことは、保健医療関係者や県民の目線に立った計画づくりとして非常に有意義であった。

今後は、この計画に基づき着実に施策を実施していくことが重要であり、これまで以上に行政、保健医療関係者等が協働することが求められている。

ところで、今、保健医療施策分野における国の動向から目が離せない。

その一つが、団塊世代が後期高齢者となる2025年の超高齢化社会の到来を見据え、あるべき医療の姿をどう構築していくかである。

国の社会保障制度改革国民会議の議論を見ると、病床機能情報報告制度の導入や都道府県における地域医療ビジョン策定により、医療機関及びその病床の機能分化と連携を推進しようとしていることが分かる。

病床機能情報報告制度は、医療機関が高度急性期、亜急性期などの医療機能を自主的に選択し、都道府県に報告し、都道府県では各医療機関からの報告内容について、患者・住民にわかりやすい形で公表するものである。また、地域医療ビジョンは、地域の医療需要の将来推計や報告された情報等を活用し、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するために都道府県が策定する計画である。医療関係者による地域における医療機関の機能分化の取組を支援するため、都道府県における補助制度の創設も検討されているようである。

このように、県の地域医療政策への役割が増大する中で、健康長寿長野県にふさわしい施策展開ができるよう、県行政が地域医療ニーズなどに対する分析能力を高めると同時に、日頃から保健医療関係者等との間で医療機能の分化と連携のあり方について意見交換することなどを通して、お互いの信頼関係を構築しておくことが求められてきているのである。

